



各県の主な事業

新卒や復職を希望する看護職員の確保や定着のため、各県が独自で取り組む主な事業は、予定も含め次の通り。

【鳥取県】育児と仕事両立支援=看護職員らが業務を理由に急きょ保育サービスを利用する際、その経費の一部を助成▽看護体験セミナーの参加促進=県内で開くセミナーに県外の看護学生らの交通費を負担

【島根県】臨床心理士の派遣=看護職員の離職を防ぐため、相談にのる心理士を3病院へ派遣▽県外で就職ガイダンス=岡山県や広島県で看護職員を対象に開催

【山口県】さいど(再度)すてっぷナース応援=復職を希望する看護師らに月1回、社会保険労務士や看護管理者が相談に応じる▽院内保育所支援=民間病院の施設に運営費を補助

【岡山県】復職支援講座=県看護協会に委託し、毎月1回、注射や採血など基本的な技術を指導▽高校生へのPR=看護協会の講師が中高校で出前講座をし、命の大切さや看護師の仕事の魅力を伝える

【広島県】認定看護師育成支援=日本赤十字広島看護大学(廿日市市)に委託し、摂食・嚥下障害の専門能力をもつ看護師を育てる

医を創る 中国地方から

14年ぶりに復職し、受付業務などをする笠井芳江さん(右)=広島県大竹市の西医療センター

もっと看護師を多く雇いたい。そんな医療機関の望みを後押ししようと、各県は県看護協会などと協力し、看護学生向けセミナーの開催や、就職情報の発信など様々な対策を試みている。中でも、結婚や出産などをきっかけに現場を離れた看護師の復職を支援する事業に注目が集まっている。広島県が昨年度始めた一人ひとりにあったプログラムを用意した研修会は、33人の就職を生み出した。

研修会から33人再出発

一人ひとりに合うプログラム 広島

「緊張の連続ですが、皆さんのおかげで復職でき、充実した毎日です」

14年間、子育てのため現場を離れていた笠井芳江さん(41)。広島県廿日市市は2月、国立病院機構広島西医療センター(大竹市)で看護師人生を再スタートさせた。外の非常勤として週4日は6時間、週1日は8時間働く。土日は休みだ。

7年4ヶ月間働いた後、主婦になり、4人の子を出産。子育てに追われてきた。一番下の子が保育園に入ったのを機に復職を考えていたところ、ラジオで県の復職支援研

修を知り、申し込んだ。

自宅に近く、440床と大規模な西医療センターを研修先に選び、1月19日から5日間、研修を受けた。センターは、笠井さん1人の「生徒」に対し、看護の基本的な知識や技術を復習してもらうプログラムを作成。看護師らが感染防止対策や電子カルテの記入法、採血や救命救急の処置法などを教えてくれた。

「自信が少し、取り戻せました。小さな子を育てながら働く他の看護師の姿も励みになりました。自分も頑張れそうだと思いました」

働く場所も西医療センターを希望し、2月5日に面接を受けて採用が決まり、16日から勤務を始めた。看護職員1人が受け持つ入院患者数で決まる看護体制区分は、同センターの場合「1対1」。看護師をさらに増やしたいセンターにとって、笠井さんは貴重な戦力になりつつある。石本早苗看護部長は、「本人の希望で現在は非常勤だが、いつでも常勤として働いてもらいたい」と話す。

この研修は昨年度、広島県が約1300万円の予算を充

て県看護協会に委託した事業。5、10、15日と助産師の4コースあり、傷害保険料は自己負担だが、研修費用は無料。病院側には研修参加者1人1日につき1万円が支払われる。58病院が研修の受け入れを表明し、08年9月~09年3月、20~40代の45人の復職希望者が参加。うち3人は20年以上離職していた。同協会は一人ひとりの希望を研修先の病院に伝え、個人に合った研修内容を組んでもらうよう、橋渡し役をしている。

45人のうち73%の33人が復職を果たした。今年度も県は約1300万円の予算を組み、同協会に委託。58の協力病院で7月から研修をする予定だ。藤本浩子・県看護協会副会長は「復職者の技術は急に身につくわけではなく、不安もすぐには消えません。再び辞めないように周囲が支えて育てることが重要。非常勤など多様な働き方も認めつつ、医療の質を維持していくことが今後の課題です」と語る。

「医を創る」は上田真美、佐藤建仁、斎藤靖史、水田道雄、辻外記子が担当します。

続く